

フィリピンにおける首都圏の地理的再編と出稼ぎ労働

—シンガポールとの関連において—

Geographical Restructuring in the Philippine's Capital Region and Filipino Migrant Workers : With Special Reference to Singapore

生田 真人*

要 約

フィリピンを植民地としたアメリカ合衆国（以下、アメリカ）は、植民地の産業を育成しようとは考えなかった。しかし、アメリカの多国籍企業が、独立後のフィリピンに多数進出した。このため、フィリピンは1960年代には東南アジアの工業化を先導した。フィリピンは同時に、アメリカの都市計画と都市圏政策を参考にして工業化の拠点である首都圏を整備しようとした。この時、フィリピンの首都圏（メトロマニラ）の市街地の基幹的インフラは、他の東南アジア諸国の首都圏とは異なり、民間資本に強く依存したものであった。この点、シンガポールやマレーシアなどでは、政府公共部門が重要な役割を果たした。

アメリカがかつての植民地であったフィリピン人労働者の受け入れ政策を実施してきたことが、その後のフィリピン人の海外で労働者数の増加に関連している。アメリカでの就労機会が、アメリカ以外での就労拡大にもつながったように思われる。首都圏やカラバルソンの労働市場がより大きければ、その分、海外就労数は少なかったかもしれない。他方、シンガポールは経済

* 立命館大学文学部教授

成長が著しく、労働力不足の経済となった。このため、シンガポールは様々な課題を抱えからからもフィリピンから多数の家事労働者を受け入れた。

Abstract

After colonizing the Philippines, the United States did not make any attempts to promote indigenous industries in the country. However, a number of American multinational firms had invested in the Philippines since its independence. As a result, the Philippines led the industrialization of Southeast Asia in the 1960s. Further, the Philippines tried to develop its capital region, which was regarded as an industrialization base for the country, by referring to the urban planning and metropolitan policies of the United States.

At this time, the driving force behind urban formation in the Philippines' metropolitan area (Metro Manila) was different from that in the metropolitan areas of other Southeast Asian nations. Private capital and industrial conglomerates played a crucial role in creating major urban infrastructures in Metro Manila, whereas the government and public sector were more important for urban formation in Singapore and Malaysia.

The United States has accepted a number of Filipino migrants as workers from its former colony, and this policy might have been related to an increase in foreign works in the Philippines. Further, the job opportunities in the United States might have led to a continuous increase in the number of Filipinos migrating to countries other than the United States . If the labor market in Metro Manila was larger, the number of workers who migrated to work in foreign countries might have been considerably smaller. On the other hand, Singapore experienced remarkable economic growth after its independence, and it suffered from a labor shortage. Thus, a large number of domestic workers migrated from the

Philippines to Singapore.

キーワード：工業化、メトロマニラ、カラバルソン、シンガポール、家事労働

Key Words : Industrialization, Metro Manila, CALABARZON, Singapore,
Domestic work

1. はじめに

東南アジアに関する諸分野の研究は、従来の蓄積の上に立って新たな段階に入った。東南アジア各国の状況を個別的に検討する段階から、政治や経済、あるいは社会などの特定分野に関して東南アジアを全体として研究する視角が拡大してきた。地理学についてもその傾向にある（春山他2009、Sien2003）。東南アジアの事実上の経済統合がある程度進展してきたので、それに対応して研究方法も変化してきた。フィリピンに関する日本の地理学的研究も貝沼（2009）のように進展しているけれども、東南アジア全体を考える視角の拡大も必要だろう。

東南アジアの国際的人口移動を検討してきた Hugo（2004）は、第二次世界大戦後の東南アジアではさまざまな変化があったが、中でも国際的人口移動が最も顕著な変革をみたと述べた。東南アジアでは、複雑で多様な国際労働移動が拡大した。この点に関連して、Yeoh（2009）はフィリピンとシンガポールの間の労働移動について検討したけれども、まだ充分ではない。そこで本稿では、フィリピンの経済成長の拠点である首都圏の形成を把握した後、フィリピンからシンガポールへの労働移動についてみよう。

多数のフィリピン国民が海外で就労していることは、周知の通りである。事実、海外就労者のフィリピン国内に向けての送金額は相当な規模に達している。かつてフィリピン人の海外での就労国はアメリカ合衆国（以下、アメリカ）や中近東など、フィリピンから遠く離れた国々が多かった。しかし、東南アジアやアジア諸国の経済成長に伴って、アジア諸国で就労する機会が

拡大した。ことにシンガポールでは、家事労働者として就労するフィリピン人女性が増加した。

以下では、まず労働力の輩出国となったフィリピンの独立後の工業化と、工業化が推進された中心的な舞台であるマニラ首都圏の状況を把握しておきたい。マニラ首都圏の形成は、東南アジアのマレーシアやシンガポールとはかなり異なる実態を伴っていた。マニラ首都圏およびその周辺地域は、インドネシアなどとも類似して民間資本による開発が続いた。政府と密接な関係を持つ民間資本による都市開発と経済成長が続いた。民間主導の経済成長のパターンと多数の海外就労者の輩出との間には直接的な因果関係は明確ではない。しかし、アメリカによる植民地化とその後の労働政策が、フィリピンの海外就労拡大の一因となっているように思われる。

2. フィリピンの工業化とマニラ首都圏

フィリピンの工業化は、スペインによる植民地経営末期の砂糖生産に始まる。19世紀末に世界市場に参入することになったフィリピンでは、マニラ麻やタバコに加えて輸出商品としての甘蔗が大規模に生産されるようになった。その後、アメリカとスペインとのいわゆる米西戦争の結果、フィリピンはアメリカの植民地となった。スペインによる植民地化を端緒として栽培が始まった甘蔗を原料とする製糖産業が成長するのは、1910年代から20年代にかけてのアメリカの植民地期であった（長野1988）。しかしフィリピンの製糖産業は、1930年代の世界恐慌期にハワイや中南米諸国の製糖産業との厳しい競合の中で敗退し、急速に衰退した。アメリカは、植民地フィリピンの産業育成には熱心ではなかった。ただアメリカ植民地期のマニラでは、アメリカ国内市場向けの葉巻産業が盛んであった（千葉2009）。

アメリカの植民地となってまもなくの1903年には、スペイン植民地化の拠点であったイントラムロスと周辺の町が合併してマニラ市が設置された。フ

フィリピンは第二次世界大戦後の1946年に、アメリカから独立した。独立後の1950年代には、早くもアメリカ系の自動車、エアコン、冷蔵庫等の組み立て工場が進出した。1950年代のアメリカは、世界に冠たる豊かな社会を実現したのだが、フィリピンはその豊かさを支える生産現場のひとつとなった。1960年代に入るとフィリピンは、輸入代替による工業化政策へと転換した。輸入代替期の税制によって、すでに進出していた自動車や家電製品等の組み立て工業が成長した。ただしこの時、部品等の輸入品に対しては税率が低く設定されたために、部品工業が育たなかった。輸入代替政策による工業化とはいえ、工業拡大の過程とその税制に注目するとアメリカ国内市場向けの製品に関しては、部品を輸入して完成品を輸出する輸出指向工業化と実質的に変わらない。フィリピン政府が、輸出指向工業化に転換するには、1970年代以降である。この間、国際貿易港のあったマニラに工業活動が集中した。

1960年代のフィリピンは、アジアにおける有力な工業国であった（榊原1994）。国内総生産（GDP）に占める工業の比率はタイやインドネシアよりも大きかった。多くのアメリカ系企業が進出していたからである。有力な工業国という評価は、GDPに対する工業生産額の比率で計測したものである。当時の東南アジア諸国はシンガポールを除くと農業の比率が大きく、工業は未発達で大都市の過剰都市化傾向が顕著であった。この頃のフィリピンは、他のアジア諸国に先行してアメリカ系企業が立地していた。シンガポールがマレーシアから独立したのは1965年であった。政治的な安定を得たシンガポールでは、1960年代後半以降に大規模に整備された工業団地に対してアメリカ系企業の進出が始まった。シンガポールの急速な工業化にもかかわらず、60年代の東南アジアでは先行するフィリピンが最も有力な工業国であった。

フィリピンは地理的に中国にも近いために、古くから中国との間に交流があった。スペインによる植民地化以降になると中国人は、植民政策によって差別的な扱いを受けたけれども、他方で、中国人の政策的な導入も進められた。中国人（以下、華人）はフィリピンの地方産業の担い手であった（橋

2005)。アメリカからフィリピンが独立した後は、華人の商業活動が禁止された。このために、フィリピン在住の華人は商業分野以外の他分野に進出することになった。しかし1975年には華人にも諸権利が認められ、1980年代以降の対外的な経済自由化政策を背景にして、いくつかの企業集団（以下、財閥）が成長してきた（Palanca2006）。

20世紀初頭に自治体となっていたマニラ市は、1960年頃には市域内の人口が飽和状態となった。さらに1970年代には、マニラ市を含むマニラ首都圏への過度な人口集中が問題となった。1973年にマニラ都心地区から50km以内の地区における新規工場立地が禁止されて、翌年には全国工業団地プログラムが策定された。首都圏の工場立地を規制し、地方での立地拡大を計画したのである。しかし、首都圏における工場の立地規制は、行政管理上の理由および政治的な側面の双方から施行後早々に中止となってしまった。アメリカなど海外からの進出企業の受け入れや、開発を期待する土地所有者からの圧力に屈した。

フィリピンの国内金融危機が1981年に発生した。翌年には対外債務危機に陥って、首都圏の失業率が上昇した。そして1984年と85年のフィリピンは、経済のマイナス成長を記録した。国際経済は下降局面にあり、マレーシアなど東南アジア諸国は経済的に困難な状態となった。この時、フィリピンの経済運営は国際金融の荒波の中のみ込まれてしまった。利権を得るために政権に接近したクローニー（とりまき、親友）による資本主義化の帰結であった。

マニラ首都圏(以下、メトロマニラ)は、マニラ市を含む17市町からなり、州(Province)と同等レベルの行政組織である。マニラ市などでは1945年から69年までは、課税権等について自立的であった。アメリカは、フィリピンにアメリカ的な都市制度を導入しようとした。アメリカの都市制度は複雑で、全国統一的なものは存在せず、州ごとの独自性が強い。しかし共通するのは基礎自治体に多くの権限と財源が付与され、州政府の独立性が強いことが特

徴である。アメリカ的な都市制度をフィリピンにも導入しようとしたが、それは定着しなかった。1970年代以降には、上位ないし下位政府との調整的な政府機構となった。

マニラとその隣接自治体では1976年にメトロマニラ委員会が形成されて、都市問題等については広域行政によって対応しようとした。この時期から、後述するように世界銀行の勧告によってスラム改善事業も実施された。不法居住問題等に対しては、郊外への転居を伴う住宅供給が推進された。メトロマニラがバンコクやジャカルタとやや異なるのは、郊外新興住宅地での不法居住がより大規模に進展したことである。それは、都市経済の郊外化とも対応し、さらに低価格住宅の供給不足などが重なった。

1991年には地方自治法で首都圏の広域行政体制が構築された。ただ、マニラ首都圏開発庁（MMDA）の設置法が議会を通過して設置されたのは1995年である。1991年から95年までは、マニラ首都圏庁（MMA）であった。開発庁の長は、中央政府によって任命された。この組織は広域計画、課税などの基幹的な業務を広域に行ったけれども、強い権限等を持つ強力な組織ではない。MMDA が所管する17の市町は、首都圏協議会を構成した。協議会に参加する自治体が広域開発計画などに反対しても、自治体に対する法的な強制力はない。また、上下水道や有料道路などの大都市圏の基幹的施設の整備管理については民営化されて、この組織の所管ではない。ごみ処理は、MMDA の所管であるが、ごみ処理施設の設置については自治体や州の所管事項で、この機関が所管しているわけではない（ADB2008）。

ところで、これまで述べてきたように、フィリピンの都市計画はアメリカの制度を基本にしている。土地利用の用途を規制するのはゾーニング制度であるが、これは日本もアメリカから導入した。フィリピンの制度上の特徴は、開発規制が弱いことである（川上1999）。ことに、いわゆる財閥系の大規模事業者に対する規制力が弱いという。法制度は整えられているのだが、執行面で問題がある。用途規制等の権限は、基礎自治体を持っている。メトロマ

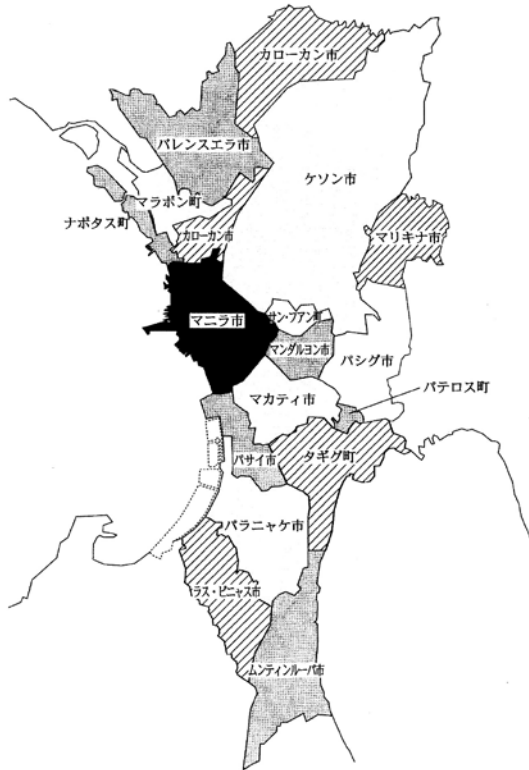


図1 マニラ首都圏の市・町構成

出所) 小玉徹・中西徹・新津見一編(2001)大阪市立大学経済研究所
監修『アジアの大都市4 マニラ』凡例と地図 7頁。

ニラでは基礎自治体とMMDAとの調整が重要である。

メトロマニラ市街地の大規模開発は、幹線道路である環状4号線(エドゥサ通)沿線の3地区で3つの財閥によって行われた。3地区の開発は1940年代から60年代にかけて、アヤラ、オルティガス、アラネタなどの財閥が中心になって進められた。各地区では、商業・業務ビル、集合住宅、バスターミナル、それからスポーツ施設などの建設が進んだ。これらの中でも代表的な

大規模開発は、メトロマニラのマカティ市の再開発である（図1）。

スペイン系財閥のアヤラグループが推進してきたマカティ市内の開発は、約10平方kmに近い規模がある。この大規模な開発は、かつての飛行場を利用したものである。アヤラグループは1940年代から開発を進め、旧アメリカ軍の飛行場の2本の滑走路は、第二次世界大戦中は日本軍も使用したが、再開発地区の骨格をなす大通りとなった。都市機能が整備されてくると、かつての首都圏の都心であったマニラ市から外資系企業等が立地移動し始めた。大企業の業務機能や商業施設、ホテル、居住機能が整備されてくると、在外公館も立地するようになった。1970年代には副都心として成長し、今日では、メトロマニラの都心として成長した。ここには、アヤラグループの本部を含むフィリピン系の大企業本社と多国籍企業の多くが集中する（Shatkin2006）。企業グループによる計画的で一体的な開発がなされ、土地利用が急速に変化した。1999年に開通した高架鉄道（LRT）3号線のアヤラ駅も開設された。大規模で複合的なショッピングセンター（以下、SC）がこの駅に接して併設された。都市中間層の拡大によって、メトロマニラでも自動車が次第に普及してきた。しかし、同時にこの大都市圏は多数の貧困層を抱えており、バスやジープニー他の公共的な交通の利用者も多い。およそ2000万人にも達する大都市圏の人口規模に比べれば、高架鉄道の輸送力は貧弱で、朝夕の交通混雑が著しい。

また、マカティ市に隣接するタギグ市の旧アメリカ軍のフォートボニファシオが、1992年にフィリピンに移管されて民生用地となった。かつてのスービック海軍基地やクラーク空軍基地などと同様に管轄権がアメリカからフィリピンに返還された。これらの旧軍事基地ではいずれも海外から資金を調達して再開発が進められた。台湾系企業なども進出しているという。フォートボニファシオはそれらとは異なり、大都市圏の中心部分に近い為に事務所や娯楽施設の立地する副都心となりつつある。メトロマニラを中心とする首都圏の地域変化をみる上では、マカティの例などのように、旧アメリカ軍用地

の再開発が大きなウエイトを占めている。

オルティガスグループは、マカティ市の北側に位置するマンダロン市オルティガス地区で開発を進めてきた。オルティガス地区には、アジア開発銀行の新社屋はじめとする業務ビルが多く立地する。さらに、オルティガス駅に隣接して巨大SCが立地する。このSCはSMメガモールと呼ばれるが、開発は後述の華人系財閥による。オルティガス地区は、マカティ地区に次ぐ副都心として成長してきた。

アラネタグループの開発は、高架鉄道2号線と3号線とが交差するケソン市のクバオ地区で進められた。ここにグループ本部も立地している。地区内には商業施設とバスターミナルなどが集積している。開発の歴史は、70年以上にわたるといふ。1930年代に開発が進んだメトロマニラの北部に位置するケソン市は、アメリカ植民地時代に開発が進んだ。植民地下に独立準備政府が組織され、この政府が労働者住宅の建設場所としてケソン市の開発を進めた。現在では、政府機関や大学が立地しているが、市街地の北部にはパヤタスごみ投棄場があり、その周辺にはゴミ処理に係る事業所と低所得層の居住地区がある。パヤタス全体では、約15万人が居住する（四本2006）。このごみ投棄場は、後述のトンド地区から移転してきた。

メトロマニラの主要な道路開発は1970年代に本格化し、主な土地開発は民間企業に任された（Gavieta2008）。公共部門は、民間企業の開発にさまざまな支援をした。民間企業による建設と運営に対して、公共が規制と支援を行う場合、2つのセクターは複雑に関連する。民間による建設と運営に、公共部門が資金的な支援をする際に問題が発生した。開発された駅中で販売施設を建設する権利や広告実施の権利の付与などに関して、腐敗や汚職が多く発生したようだ。メトロマニラの混乱は、公共部門の活動範囲が他の東南アジア諸国の大都市圏に比べて弱かったことが関連する。その状況はインドネシアに類似する。1997年にはメトロマニラの上水道運営等が、2つの財閥に移管された。ひとつは、アヤラ財閥である。水道事業の民間移行の時期には、

メトロマニラに住む約360万の人々に対して、水供給がなかったという(Chng2008)。特に下水道部門を受け持った企業は水道事業の実績がなく、下水の管理運営に問題を抱えたようだ。事業を引き受けてから10年余り、さまざまな努力があったようだが、下水道システムは大きく再編されることになった。

マルコス政権の時期(1965-86年)には、外資導入による輸出志向の工業化が進展した。その時の工業化の中心地域は、メトロマニラであった。フィリピンの各地から多数の人々が仕事を求めて流入した。しかし、多数の人々の流入にもかかわらず、適切な価格の住宅供給が十分にはなされなかった。そして他方では、不法住宅地区からの追いたてキャンペーンもなされた。住宅供給は質的に悪化し、貧困層は住宅に困窮した。このようになった原因は、マルコス政権下の住宅政策にあった。マルコス政権下では、住宅供給は民間に依存することによって、十分に供給されると考えた(Shatkin2006)。しかし、安価な住宅供給は実現しなかった。マルコス政権は住宅のみでなく、マニラ首都圏の建設と整備は、上記のように主に民間企業によってなされると考えた。メトロマニラは、豊かな都市中間層が就業して居住する域内の南部地区と、不法居住と貧困が同居する北部地区との対比が、東南アジアの他の首都圏にもまして極端である。

3. カラバルソンの形成と労働者の就労

1) 広域経済圏としてのカラバルソン

メトロマニラを含む首都圏の開発に関して、前述の首都圏開発庁(MMDA)が所管する地理的領域で計画が十分に展開できたかといえば、必ずしもそうではなかった。MMDAの所管する地理的領域が狭すぎると考えるフィリピン人計画家もいた。1990年代以降になると、工業団地開発は、メトロマニラの南部に隣接する諸州で展開した。

メトロマニラを取り囲む周辺5州の頭文字をならべた地域をカラバルソンという(図2)。メトロマニラから北側のリサール州にかけての地域開発は、メトロマニラ以南の開発よりも先行した。1970年代にはリサール州で住宅開発などの開発事業が進展した。1990年代に入ると、メトロマニラ以南の開発が大規模に進展した。中でもカビテ州の開発が先行した。そして、メトロマニラからラグナ州のバイ湖(別名ラグナ湖)に沿って開発された高速道路沿いに大規模な工業団地が開発された。日本のトヨタ自動車の名前を冠した工業団地もある。この工業団地には、トヨタ紡織などの繊維関係企業も進出する。

フィリピンのメトロマニラを含む地域でも大都市圏の外延的な拡大が続き、ジャカルタ首都圏をジャボタバックと呼ぶようになったのと同様な郊外の地域変化が進行した。マニラでは、カラバルソンと呼ばれているが、この地域名称は日本のJICAの地域開発報告書がきっかけになったという(秀島2001)。ここでは工業団地等のインフラ整備に、日本のJICAや商社なども深く関わっている。外国企業を含む民間資本に依存する都市開発が、マニラ首都圏の特徴である。ただ、カラバルソンの急速な開発は、この国で長く続いてきた大土地所有制度と財閥による事業活動とが密接に関連している(小池2001)。1988年に施行された包括的農地改革法によって、カラバルソン南部の巨大地主の土地が工業団地へと転換されることになった。

メトロマニラの南に隣接するカビテ州では、1990年代に約15万人の雇用が創出された(Kelly2003)。農地から工業用地などへの土地利用への用途転換



図2 マニラ首都圏とその周辺地域
出所) Racelis, R.H. & P.M.G. Collado
(2008) などより筆者作成。

がなされたが、土地を所有しない農業労働者に対しては補償が充分でなかった。農業労働者の教育歴は一般に低く、他の仕事をみつけることが容易でなかった。地主は土地開発の期待があるために、小作人との間に小作契約を継続しなかった。開発まちの期間には、土地は粗放的にしか利用されず、放置に近い状態であった。このため小作人と土地所有者の間には、争議が続いた。カラバルソンの南部地域では、灌漑施設の整った水田でも住宅や工場団地に用途が変更された。自治体レベルで行われる土地利用の用途転換の決定過程にも混乱があったようだ。基礎自治体の官僚組織の問題のみでなく、自治体の首長もまた決定過程に関与した。農業用地の転換と小作制度に関する上記の農地改革法が改正された直後から、大規模な土地開発が進行し始めた。21世紀に入って成立したアロヨ政権もアグリビジネスと中小企業の支援を中心とした産業政策である。アロヨ政権は、投資促進策もあるけれども、農地開発や農業基盤の整備などアグリビジネスに対する支援が大きいようだ。

フィリピンでは、憲法改正に続いて地方分権化を推進し、NGOの参加を奨励する地方自治法が1991年に制定された。フィリピンの地方行政は、国家の基盤が弱い中で、それにもかかわらず、積極的な地方分権改革を展開しているところに大きな特徴がある（平石1998）。1990年代に入って、首都圏の開発は新たな段階を迎えた。工業団地の開発には日系企業も参加し、多数の日系製造業などが進出した。シンガポールのジュロン工業団地を開発・運営する会社も開発に参加した。メトロマニラからラグナ州のバイ湖畔を南下するサウス・スーパー・ハイウェイは、民間企業による多国籍プロジェクトである。その沿線には大規模な工業団地が、多数立地する。例えば、小田(2009)によるとラグナ州のラグナ・テクノパークの雇用数は約2.7万人に達する。

カラバルソンにおける産業立地と雇用拡大などによって、他の東南アジア諸国の首都圏と同じように、都市中間層が成長してきた。中間層の拡大と地域経済の変化は、マニラのSC開発の動向に明確に現れている。フィリピンの流通最大手で華僑系のSMプライムホールディングスは、2009年3月まで

にメトロマニラのケソン市内のSCを拡大した。このSCは増床によって、総延売場面積が42.5万㎡にも達し、世界第3位の規模になるともいう¹⁾。SCの開設は1985年であったけれども、その後の拡張が続いた。財閥は、スーパーマーケットやデパートなどの小売事業を広汎に展開し、複数の銀行を保有している。メトロマニラの商業開発では大きな役割を果たしている。

メトロマニラとそれを含むカラバルソンの人口動向については、中西(2001)が、詳細に検討した。メトロマニラでは、1970年代前半に人口増加率のピークを迎え、70年代後半以降には、増加率がやや減少した。70年代後半以降は、上述のようにカラバルソン内の南部地域で工業団地や住宅の開発が進み、人口増加の受け皿となった。他方、人口が流出した地域の側からみると、1980年代後半にはルソン島南部の諸州などからなるビコール地方やあるいはサマル島・レイテ島からなる東ビサヤ地方から、メトロマニラへの人口移動が多かった。2つの地方は、フィリピン全体から見ても所得水準が低い地域であった。1980年代後半には貧困地域から所得水準の高い地域への人口移動が顕著であった。この時、メトロマニラとカラバルソンで比較すると、より郊外に相当するカラバルソンで雇用が増加したが、貧困者が主に流入したのは、メトロマニラ中心部分のマニラ市とその隣接自治体などであった。カラバルソンの工場等に雇用されるのは、中等教育以上の学歴のある階層であり、メトロマニラや他の地方で教育を修めた人々である。カラバルソンで拡大した雇用は、低学歴の人々を吸引することはなかった。

1990年から2000年にかけて、メトロマニラからカラバルソンを含む郊外諸地域へ居住地を移動した人の移動先は、メトロマニラに隣接する地区よりもむしろ、より郊外で拡大した(Racelis & Callado2008)。表1のゾーン別産業別就業構成比によると、カラバルソンでも人口密度の低い自治体の農業従業者比率が10年間で顕著に減少した。同じ10年間にメトロマニラおよびそれに隣接する地区の工業従業者比率がやや減少し、より郊外では増加した。メトロマニラ(表ではコア)では、小売と卸を含む商業従業者が顕著に増加し

た。これらの推移を総合すると、1990年代にカラバルソンで産業の立地再編が大規模に進んだことが分かる。

カラバルソンの居住人口の対全国比率は、東南アジアの首都圏の中でも大きいものとなっている。フィリピンはインドネシアと同じく多数の島嶼からなる国である。インドネシアは国土が東西に分散的であり、ジャボタベックの人口規模は大きいけれども、人口総数が大きいために、その対全国比率はあまり大きくはない。フィリピンはインドネシアと同じ多数の島嶼からなるが、国土の広がり比較的コンパクトであり、日本と同じように首都圏への人口集中の程度は高いものがある。Racelis & Callado (2008) によると、カラバルソンにさらに1州を加えた首都圏の地理的領域が全国人口に占める比率は、2000年に28%を超えた。この比率は、10年前よりもさらに上昇したとい

表1 マニラ大都市圏の3地帯別就業比率の推移

産業分類	1990年			2000年		
	コア	インナーゾーン	アウトターゾーン	コア	インナーゾーン	アウトターゾーン
農林漁業・鉱業・採石業	1.8	12.8	32.7	2.4	9.1	26.2
工業	21.9	22.7	14.5	19.5	22.2	15.3
電気・ガス・水道	0.6	0.8	0.6	0.4	0.5	0.3
建設業	7.8	11.1	9.4	12.7	14.6	14.4
卸・小売業・修理業	16.9	14.6	13.3	21.3	15.8	13.4
運輸・通信・金融・不動産・各種サービス	51.0	38.0	29.5	43.8	37.8	30.4
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 1990年・2000年人口センサスによる。

職業分類は15歳以上。ただし、1990年では8%、2000年では24%の職業データを欠く。

注2) 大都市圏内の地帯区分は次の通り。コア：マニラ首都圏（メトロマニラ）

インナーゾーン：マニラ首都圏に隣接する6州の内では1990年の人口密度が、1平方キロ当たり750人を超える基礎自治体。

アウトターゾーン：インナーゾーンに含まれない6州の基礎自治体。

出所) Racelis & Callado (2008) The Manila MUR: Continuing magnet for migrants, Jones & Doglass, eds, Mega-Urban Regions in Pacific Asia, NUS Press, p.178.

う。フィリピン以外の東南アジアの首都圏は、人口出生率は低いけれども、カラバルソンの出生率はまだ高い。この点も他の東南アジアの首都圏とは異なるようだ。

2) 居住と就労上の課題

次に、カラバルソンの居住と就労についてみよう。貧困層はマニラ市とその北側に隣接するカローカン市などに集中しており、上述のピコール地方や東ビサヤ地方からの出身者が多く居住する。この地区には、メトロマニラの中でも貧困層が多く住んでいる。メトロマニラの貧困地区の代表例であったごみ投棄場のスモーキーマウンテンを含むトンド地区の再開発は、1970年代からフィリピン政府や世界銀行などによって進められてきた（ワルデン1985）。マニラ湾に面するトンド地区の再開発と港湾整備は、マニラの港湾機能を拡充するために必要であった。しかし、そのためには多数の貧困層の立ち退きが必要であった。1990年代初頭のトンド地区は、写真1のようにゴミの廃棄場所の周辺に多くの人々が住んで、ゴミの中から換金できる物を探していた。不法居住の住宅が市街地から排出されるゴミ投棄場にできた小山の周辺部に多数あった。堆積したゴミが自然発火して、一年中煙をあげていることからスモーキーマウンテンの名前がついた。1992年にそこに住む人々に話を聞いたが、生活は苦しいけれども、出身の農村に住むよりもこの方が良いといていた。政府は首都の都市美観を損なうとして、1995年にごみ投棄場を閉鎖した。国家住宅公社(NHA)がスモーキーマウンテンを廃止し、道路整備と住宅開発および港湾整備事業が開始された。臨海部の埋め立てが進展し、ごみ焼却施設も付近に新たに設置された。スモーキーマウンテンの主な代替地は、前述のケソン市北部のパヤタスごみ投棄場が新たに指定された。パヤタスは、第2のスモーキーマウンテンとなり、スモーキーバレーとも呼ばれている。スモーキーバレーは環境警察によって周辺地域から隔離されており、ケソン市当局の許可証がないと近づくことができない。しかし、

周辺には多数のゴミ収集業者が立地しており、袋詰めされた回収品が多数堆積されている。

他方、かつてのスモーキーマウンテンは、写真2にあるように一見すると整備されて、ごみの山には緑が植えられている。しかし、写真2のかつてのスモーキーマウンテンのパッシング川を挟んだ対岸には、以前にも増して多くの貧困層が住んでいる（写真3）。写真2のみ見ると不法居住は一掃されたようだが、対岸には写真3のような不法居住区が広がる。40万世帯以上の不法居住世帯に対する大規模なアンケート調査によって、20世紀末のメトロマニラに住む不法居住者の居住環境が明らかになった（梶原2000）。不法居住者の多くは、写真3のような河川沿岸やゴミ投棄所の周辺、そして鉄道沿線などの危険地帯に居住していることも明らかにされた。不法居住者の居住場所は、国や時代を超えて共通する。カラバルソンには、東南アジア最大のスラム人口がいると推定されている。推定人口数は、2000年の世界銀行のレ



写真1 スモーキーマウンテン（1992年）
（筆者撮影）



写真2 整備後の旧スモーキーマウンテン（2009年）
この街路は、写真1の街路に隣接して新たに整備された。（筆者撮影）



写真3 旧スモーキーマウンテンの対岸（2009年）
（筆者撮影）

ポートでは、250万人に達している。

マニラ市とその北部に隣接する自治体には、多くの不法居住者が住む。マニラ市はかつて首都機能が集中した都市であり、現在でも大学などの高等教育機関も立地している。しかし、そこに住む市民の平均消費水準は、メトロマニラでも最も低水準の都市となっている。そして、市域の広大なケソン市、それからマカティ市などのマニラ市を地理的に取り囲む自治体には、所得水準の高い世帯が住んでいる。メトロマニラでも徐々に都市中間層が成長し、拡大してきたが、それらの人々はメトロマニラの中でも外周の郊外部分に居住した。1990年代以降になると、メトロマニラの外側の隣接地区でも、ホワイトカラー層が徐々に拡大してきた。さらに、企業家層なども成長し、所得水準の高い階層も形成された。所得水準の高い階層が拡大すると、家事手伝いを雇い入れる世帯も多くなる。彼らは子守の女性、お抱え運転手などを雇用した。このような雇用形態は最近のことではない。かつてマニラ市には政府機関等が立地し、その頃から家事労働を雇用する世帯があった。1948年頃には、ある程度の家事労働の雇用数があったようだ。その頃の家事労働は、家事労働者もしくは洗濯女としての雇用であったと記録されている。

現在のフィリピンからの海外労働者数は、東南アジア諸国の中でも特段に多い。フィリピンの政府統計で約740万人であった時に、インドネシアでは200万人であり、その次のミャンマーが110万人であった(Hugo2004)。フィリピンには、海外で就労することを支援する機関がある。例えば、政府の訓練機関があるがそこを卒業すると、アメリカで看護師として就労する事ができる。アメリカがかつての植民地であったフィリピン人労働者の受け入れ政策を実施してきたことが、その後の海外で労働者数の増加に関連しているのだろう。アメリカでの就労機会が、アメリカ以外の国での就労拡大につながったのだろう。首都圏やカラバルソンの労働市場がより大きければ、その分、海外就労数は少なかったのかもしれない。

明確な数値を把握することは出来ないが、フィリピンには、800万から900

万人近い海外出稼ぎ労働者がいるといわれる。フィリピンの総人口は約8800万人（2005年）であるから、国民の約1割が海外出稼ぎに出かけていることになる。これらの人々は海外で建設労働や看護師、家事労働などのサービス関連の職業に従業することが多い。海外に渡航して就労する人は、男よりも女性のほうがむしろ多いとのことであるが、政府は、事前に職業訓練をして彼女達の就労に貢献している。このような訓練の機会があるのも首都圏であるから、首都圏から海外に出かける人は多いだろう。しかし上述のように海外雇用庁の活動も地方分権化されたために、地方から直接、海外に出かけるルートも確立した。リクルーターと呼ばれる仲介者を経由した海外労働の経路もある。海外の派遣労働者が本国に送る送金の金額は、男性よりも女性からの方が多いという。フィリピン北部の零細農家の女性が海外で就労し、その送金が農家経済に貢献している事例なども報告されている（McKay2005）。

政府統計によると、2000年には約60万人の家事労働者が海外におり、渡航先は19カ国にわたっている（Ogena2004）。家事労働をする女性も含む海外労働者の多くは、男女ともにマニラの位置するルソン島の出身者であるという。ただし、出稼ぎ労働の出身地は主にフィリピンの北半分かといえば、必ずしもそうではない。フィリピン諸島の南半分の人々はイスラム系である。中近東では、家事労働者についてもイスラム教徒が好まれた。そのため、香港やシンガポールへの家事労働が拡大する前の中近東へは、南部ミンダナオ島などのイスラム教徒が中東に向かった。中東での労働拡大は1970年代後半から80年代前半の時期であったという。香港は、多数の家事労働者は東南アジア諸国から吸引しているが、合田（2008）は、香港がフィリピン人の家事労働者を惹きつける要因を検討した。そして、法律等の制度の整備によって余暇活動が保証されていることなど、労働条件が優れていることを主な要因として指摘した。

4. 労働力受入国としてのシンガポール

シンガポールはフィリピンとは全く逆の労働力不足の経済であって、社会の各方面において政策的に外国人労働者を活用してきた。大学卒業程度の高い能力を必要とする職業でも外国人を雇用するだけでなく、建設や工業部門などの現業部門でも多数の外国人を雇用した。主にフィリピンとインドネシアに依存した家事労働に関する外国人労働者も導入した。工業に関しては、ことに隣国マレーシアの労働力を利用した(生田2001)。1990年代には、国境を接するマレーシアからの通勤労働が拡大した。しかし、シンガポールを頂点とするいわゆる「成長の三角地帯」が形成されると、シンガポールの多国籍企業が、安価な土地と労働力を求めてマレーシアやインドネシアに立地移動した。このため、マレーシア人による国境を越える通勤数は減少してきた。

シンガポールでは2000年代に入ると、大規模な住宅団地の整備はほぼ終了した。このため建設労働に関する需要は、一段落した。ただ、地下鉄新線の建設、カジノ、ユニバーサルスタジオの建設などの各種の開発が続いている。シンガポールの総人口は、およそ400万人であるが、その内の約100万人が外国人であるともいわれている(Mahizhnan 2004)。2000年におけるシンガポール政府の推定外国人労働者数は、74万5千人である。この内、インドネシアから約17万人、フィリピンとタイからそれぞれ10万人、中国から8万人となっている(Maruja2004)。これらは、政府から滞在許可を受けている労働者の数であり、それ以外にも多数の不法滞在者がいる。約100万人とは、不法滞在者も含んだ数字をいうのだろう。シンガポールは人口増加につながる移民は認めず、厳しい産児制限策をとってきた。経済成長に伴う労働力の需要拡大には、一時的な労働力の調達によって対応した。

この間の中国の経済成長は、華人社会であるシンガポールに多面的で大きな影響を与えた。あるアメリカ系大企業は、シンガポールに13工場があり、

51万人以上の雇用があったけれども、全ての工場を中国にシフトしてしまった。政府は、多国籍企業の国際的立地移動による影響にも耐えられるような雇用構造を構築しようとした。近年のシンガポールでは、この国の経済を成長させてきた工業部門に関しては、半導体と薬学に依存する傾向がある。またシンガポールの工業が外国系企業に大きく依存していることが、大きな問題となってきた。外国系企業への依存は、利益がシンガポール国内にとどまらず、海外に流出することを意味している。この事態に対処するために、シンガポール国内の中小企業の育成を図ることが従来にも増して大きな課題となっている。そして、労働市場をより柔軟にすべきとも論議されており、賃金決定の自由度をより高める必要があることなどが指摘されている。

シンガポール政府は、産業構造の高度化を推進している。工業に加えて、さまざまなサービス業の拡充を図っている。サービス部門に関しては、教育、医療、それから芸術文化関連産業が重視されている。1990年代に入ると、労働力構成では、金融サービス業やビジネスサービス業関連の職種が増加した(兪2003)。これらの部門ではシンガポール人以外の外国人労働者が多く、外国人が活用された。1997年のアジアの金融危機以降には、シンガポールの失業率は上昇する傾向にある。この傾向を受けてシンガポール政府は、2003年に労働力訓練機関を創設した。表2には、専門職や管理的職業などのホワイトカラーの多さが目立つ。シンガポールの職業構成は、かなりサービス化してきた。

シンガポールでは、1970年代には労働力の不足感が強まった。政府は厳しい人口抑制策をとっていたが、1978年に従来の労働力政策を転換し、マレーシアなどこれまで許可していた外国人労働者の枠を、大きく拡大した。シンガポール国内の女子労働力の就業率も、次第に上昇した。1989年には、結婚した女性は40%以上が就業していた(Kauer2007)。女性の就業率の上昇が、家事労働の外国人への依存を強めた。シンガポールでは、もともとイギリスによる植民地期から植民地官僚の家庭や中国人の中間層で家政婦を雇用する

表2 シンガポールの産業及び職業構成 (2008)

(単位:千人)

	合計	管理的 職業	専門職	技術及 び関連 専門職	事務職	サービス 職・各種 店舗販売 員	生産工 程・職人 及び関連 職	機械作 業者 及び関 連職	清掃 及び 作業関 連職	その他
合計	1852.0	284.7	288.3	371.9	249.7	208.2	89.5	156.4	140.0	63.4
工業	311.9	54.8	54.6	67.3	34.9	4.3	34.1	52.5	9.5	0.0
建設業	105.5	24.3	11.7	13.5	10.6	0.4	29.8	7.3	7.9	0.0
卸・ 小売業	269.5	70.1	13.0	34.6	43.5	80.0	4.6	12.8	10.8	0.1
情報・ 通信業	87.0	18.9	37.7	17.2	9.4	1.3	1.0	0.6	0.8	0.0
ホテル・ 飲食店	120.0	11.0	0.9	4.5	9.6	44.7	1.6	1.7	46.0	0.0
運輸・ 倉庫業	182.4	18.8	7.3	25.2	32.2	13.4	2.8	71.0	11.7	0.0
金融業	123.6	21.2	33.4	42.4	24.5	0.7	0.0	0.5	0.8	0.0
不動産業・ 賃貸業	237.5	37.7	42.4	59.0	37.0	24.8	3.7	3.6	29.4	0.0
各種サー ビス業	391.9	24.5	84.8	101.1	45.8	37.5	10.7	4.2	20.5	62.8
その他	22.7	3.3	2.6	7.2	2.2	1.1	1.1	2.3	2.5	0.6

注) シンガポール国民及び永住者を対象としている。

出所) シンガポール統計局 www.singstat.gov.sg/stats/themes/economy/labour.html

2009年8月28日参照

習慣があった。また植民地期の1930年代には、結婚を拒否する独身主義の中国人女性が中国から移動して来て家政婦となり、シンガポールで働いた。外国人の家事労働は、シンガポールでは、マレーシアから独立した1965年以降に可能となった。フィリピンに対する家事労働需要の最初の拡大は、1970年代初頭であった。この頃のシンガポールでは、世帯の核家族化が進行した。やがて1987年になると、外国人による家事労働の法制度を改正した。この頃

からフィリピンからシンガポールへの労働移動が、次第に増加してきた (Battistella2002)。マニラ首都圏で工業化が本格化する頃、同時期にシンガポールへの家事労働が増加した。主な理由は、受け入れ国シンガポールの労働力不足と制度改革にあった。

1990年には、年間に約5千人のフィリピン人がシンガポールに労働のために移動してきた。労働移動数は、93年には年間1万人を越えて、1997年のアジアの金融危機の年には約1.6万人に達していた。別の資料によると、1994年には約1.1万人のフィリピン人労働者がシンガポールに渡ったとされている。その90%は、家事労働に就業する女性であった²⁾。シンガポールへの労働移動は、アジアの金融危機以降も徐々に増加した。他方 Battistella (2002) によると、出国側のフィリピンからみた東南アジア諸国に対する労働移動の数は、2001年の1年間で約5万人であった。その半分以上がシンガポールを渡航目的地としていた。シンガポールに次いで多いのはブルネイの約1.3万人で、第3位がマレーシアであった。マニラ首都圏の南部カラバルソンに外資が進出して、工業団地が形成された1990年代に、フィリピン人女性のシンガポールへの労働移動が拡大した。シンガポールには現在、約15万人以上の家事労働者がいると推定されている (Lyons2007)。その多くはフィリピン人とインドネシア人であり、続いてスリランカからも多数の家事労働者が流入しているようだ³⁾。

シンガポールで働くフィリピン人家事労働者の学歴は比較的高く、少なくとも高校卒業程度が多いようだ。フィリピンからシンガポールへの家事労働に関する国際労働移動は矛盾に満ちたものである (Huang2004)。フィリピンの女性にとっての海外への国際労働移動は、彼女らのキャリアの上昇をもたらす職種が望ましい。しかしながら現実には、フィリピンからシンガポールへ家事労働を目的に来ることは、多くの女性にとってはキャリアの上昇というよりも、むしろ下降である方が多いという。なぜ、キャリアが下降するにもかかわらずシンガポールで就労するかというと、賃金が高いからである。

賃金水準の高さと引き換えに、キャリアの下降を受け入れる構図になっているようだ。なぜこのようなやや矛盾する行動をとるかという点、シンガポールに移動してくる本人の知人がシンガポールにいたという理由が大きいようである。

住み込みの家事労働者の場合、1カ月の給料は、2000年代初頭で250から500シンガポールドル程度であった（高橋2007）。この調査は、かなり高所得層のシンガポール人世帯を対象にしていたようだが、賃金水準はフィリピン人よりもインドネシア人の家事労働者の方が安価に設定されている。その理由は、英語による会話が充分にはできないからである。また、上記の調査の実施時点ではインドネシア人の家事労働者には、休暇休日を与えなくても良かったという。労働力の調達も、代理店を経由して雇用することが多いけれども、それまで働いていた家事労働者の紹介による場合も多い。後者のような形で新規雇用が発生する場合、個人的な紹介によって、フィリピンなどから家事労働者として移動してくるのだろう。

インドネシア人についてみると、家事労働者でシンガポールに働いている者の数は、現在のところ約7万人に達するようである⁴⁾。この規模は、シンガポールで働く外国人の家事労働者の約半数に達している。新聞記事によるとシンガポールで働く外国人家事労働者の数は約14万人であり、前出の数字とほぼ一致する。インドネシア人の家事労働者は賃金もフィリピン人などよりも低く、労働条件も良くないという。インドネシア人労働者の休日数が少ないことも指摘されている。英語を十分に理解しないインドネシア人の家事労働者は、さまざまな就業上の困難に直面した。そこでシンガポール政府は2005年に制度を改正し、家事労働の就業年齢は23歳以上で、少なくとも8年間の教育を受けていなければならないことに決めた。そして賃金、労働時間、休暇に関するガイドラインを設定し、雇用条件に関する標準契約書を示した。しかしながら、ガイドライン等は法的な拘束力を持たない指針でしかない。インドネシアではシンガポールで働くインドネシア人家事労働者の死亡事故

が繰り返し報道されている⁵⁾。死亡事故の多くは、アパートからの転落であり、窓のクリーニング、あるいは衣料品を家外に干している場合に起こっている。シンガポールの居住形態は、インドネシアとは全く違って高層のアパートが林立した団地社会である。インドネシアとは大きく異なる居住環境の中での家事労働であるために、事故の頻発をもたらすのかもしれない。シンガポールで、フィリピン人の死亡事故などがあると、それは事故の発生と同時にシンガポールとフィリピンとの国際問題となる⁶⁾。かつてシンガポールでフィリピン人の死亡事故があった。フィリピン政府は、一時的ではあったがフィリピン人がシンガポールに家事労働で出かけることを禁止した。しかし間もなく、当時のラモス大統領は、女性がシンガポールに家事労働者として出かけることを禁止している措置は撤去された。こうした事例は、シンガポールをめぐる国際労働移動の困難さの一端を示している。フィリピンは英語圏であり、言語上の困難さはインドネシア人の場合よりも低いけれども、さまざまな課題を抱えている。

シンガポールは、少子化対策の一環として、家事労働者の雇用に対する税金の減免措置をとるようになった。シンガポールは現在、日本と同じような少子化社会となっており、政府は自国の人口数の維持について本格的に取り組み始めた。最近の世界経済の動向によって家事労働に対する需要は一時的には低下しているようだが、中期的には減少することはないだろう。シンガポールでは各種の問題を抱えながらも、外国人による家事労働の需要が続くように思われる。

5. 考察とまとめ

東南アジアの各国は、外資導入を中心として雇用の創出と経済成長の実現を目指した。政治的には開発主義の色彩を持ちながら、経済は成長した。この時、経済成長を主導したのは、各国の首都圏であった。多くの東南アジア

諸国では、首都への人口集中が進展し、過剰都市化の傾向が発生した。経済成長の負の側面であった。過剰都市化が発生した頃の大都市は、貧困層と富裕層に2極化していた。やがて工業の発展とともに、富裕層と貧困層の間に中間層が発展してきた。この傾向は、東南アジアの各国に共通して現れた。ここで検討したフィリピンにも現れた。

1960年代のフィリピンとシンガポールは、現在の両国の状況とは大きく異なっていた。アメリカから独立したフィリピンには、1950～60年代にアメリカ系企業が多数進出した。このため雇用の創出などもなされた。他方、1960年代のシンガポールは、マレーシアからの分離独立と工業化の推進という政治経済的な大きな変革期であった。シンガポールは、農村からの追加労働力の流入のない小規模な都市国家であったことに加えて、強力な政治的リーダーシップによって変革を乗り切った。また、マレーシアとの統合を前提に大規模な工業団地が地区で整備され、英語による会話が可能であったことを利用して、フィリピンに続いて外資を導入した。シンガポールにも多数のアメリカ系企業が進出した。

シンガポール政府は、移民の制限と人口増加の抑止政策をとっていたため、経済が成長するにつれて、労働力不足となった。そこで、必要な部門に関して、外国人労働者を導入した。シンガポールの家事労働は外国人労働者にかなり依存した。家事労働は、フィリピン人以外により安い賃金で調達できるインドネシアなどからの労働力にもかなり依存する。フィリピンからのシンガポールへの家事労働移動の拡大は、多分に、シンガポールの事情と政策の結果である。シンガポールは自国の事情によって、家事労働者を他国から調達することを決めた。このため、マニラ首都圏で大規模工業開発等が進行する時期に、フィリピンからシンガポールへの家事労働者が増加することになった。

東南アジア域内では、域内分業が進展している。それは、多国籍企業の分業関係によってもたらされている。また、シンガポールでは、世界都市化政

策によって、東南アジア域内でのビジネス拠点の役割が拡大した。シンガポールは、東南アジア域内の金融拠点でもある。東南アジア域内の各国の関係は工業化の進展と経済成長によって変化してきた。1990年代になると、多国籍企業は中国シフトを強めた。また、インドも外国資本の受け入れと経済成長をはじめた。こうしたことから東南アジアでも、中国やインドに対抗して東南アジア全域としての競争力を維持するために、地域統合を推進しようとした。具体的には、域内の多国籍企業に東南アジア地域で生産活動を継続させ、域外への流出を阻止しようとした。東南アジア域内の関係は、新たな段階に入っている。東南アジアの地域統合は、徐々には進行しているけれども、労働関係については実質的な進展は難しい（石井2009）。ただシンガポールは出入国についての管理技術は高いものがあり、シンガポールの協力によっては出入国管理については今後、東南アジア全域で一定の前進が期待できるようだ。

註

- 1) 日本経済新聞2008年12月22日
- 2) Straits Times 1996年3月17日
- 3) The Jakarta Post 2005年5月25日にも、シンガポールの外国人メイドの数は、約15万人であるとされている
- 4) New Straits Times 2003年10月19日
- 5) 例えば、The Jakarta Post 2003年7月30日
- 6) Straits Times 1995年7月28日

引用論文

- 生田真人（2001）『マレーシアの都市開発—歴史的アプローチ』古今書院。
- 石井由香（2009）「リージョナリズムと移民問題—ASEANの取組みから—」立命館大学人文科学研究所研究叢書第19輯、篠田武司他編『グローバル化とリージョナリズム グローバル化の現代—現状と課題』御茶の水書房、pp.383-406。
- 小田宏信（2009）「メトロマニラ南郊における日系製造業の集積・連関構造—ラグナ・テクノパーク進出企業の事例研究—」貝沼恵美・小田宏信・森島済『変動するフィリピン—経済開発と国土空間形成—』二宮書店、p.92。

- 貝沼恵美・小田宏信・森島済 (2009) 『変動するフィリピン—経済開発と国土空間形成—』二宮書店。
- 梶原弘和 (2000) 「低迷するフィリピン経済：現状・課題・将来性（長期経済統計プロジェクト）」『国際開発学研究』2(2), pp.41-52.
- 川上洋司他 (1999) 「フィリピンにおける都市の整備と都市計画」(社) 日本都市計画学会九州支部編『アジアの都市計画』九州大学出版会, pp.91-113.
- 合田美穂 (2008) 「在香港フィリピン人家事労働者の現況—香港が就労先として選択される理由—」『甲南女子大学研究紀要人間科学編』44, pp.75-81.
- 小池賢治 (2001) 「首都圏・カラバルソンの開発と財閥」(中西徹・小玉徹・新津晃一編：大阪市立大学経済研究所監修『アジアの大都市4 マニラ』日本評論社), pp.146-171.
- 榊原芳雄 (1994) 『フィリピン経済入門—甦るかアセアンのトップランナー』日本評論社, p.19.
- 高橋桂子 (2007) 「家事の外部化のケーススタディ：シンガポールの共稼ぎ世帯におけるメイド雇用・家計管理の実態」『新潟大学教育人間科学部紀要』10(1), pp.33-41.
- 千葉芳広 (2009) 『フィリピン社会経済史—都市と農村の織り成す生活世界—』北海道大学出版会, p.277.
- 中西徹 (2001) 「都市化と貧困」(中西徹・小玉徹・新津晃一編：大阪市立大学経済研究所監修『アジアの大都市4 マニラ』日本評論社), pp.71-90.
- 永野善子 (1986) 『フィリピン経済史研究—糖業資本と地主制—』勁草書房。
- 橋 廣治 (2005) 『東南アジアにおける新華人事情』近代文芸社, pp.179-189.
- 春山成子・藤巻正己・野間晴雄編 (2009) 『朝倉世界地理学講座3 東南アジア』朝倉書店。
- 秀島敬一郎 (2001) 「マニラ首都圏周辺の工業団地」(中西徹・小玉徹・新津晃一編 大阪市立大学経済研究所監修『アジアの大都市4 マニラ』日本評論社), pp.119-145.
- 兪炳強 (2003) 「シンガポールの経済発展と人的資源開発に関する1考察」『産業総合研究』11, pp.43-58.
- 四本幸夫 (2006) 「フィリピン・マニラ首都圏のスラム地域におけるリーダーシップの役割」(科学研究費報告書『スラム地区住民の自生的リーダーシップに関する地域間比較研究』代表 江口信清), p.95.
- ワルデン・ベリヨ著 (1985) 鶴見宗之介訳『フィリピンの挫折—世銀・IMFの開発政策とマルコス体制』三一書房, pp.197-208.
- ADB: Asian Development Bank (2008) *Managing Asian Cities*, p.9.
- Chng, N.R. (2008) "Privatization and citizenship: local politics of water in the Philippine", *Development* 51, Society for International development, pp.42-48.
- Gavieta, R.C. (2008) "Global lessons in public private partnerships: financing policy options to mitigate transport project risks in the Southeast Asian region", *The Journal of Structured Finance* 14(1), pp.65-72.
- Graziano, B. (2002) "Unauthorized migrants as global workers in the Asean region", 『東

- 南アジア研究』40(3), p.358.
- Huang, S., B.S.A. Yeoh, & R.T. Jackson (2004) "Domestic works and transnational migration: perspectives from the Philippines and Singapore", In *Labour in Southeast Asia: Local Processes in a Globalised World*, Elmhist, R. & R. Saptari, eds, Routledge, pp.329-358.
- Hugo, G. (2004) "International migration in Southeast Asia since World War Two", In *International Migration in Southeast Asia*, Ananta, A. & E. N. Arifin, eds, Institute of Southeast Asian Studies, pp.28-70.
- Kauer, A. (2007) "International labour migration in Southeast Asia: Governance of migration and woman domestic workers", *Intersections: Gender, History and Culture in the Asian Context*, No.15 www.intersections.anu.edu.au/issue15/kauer.htm (2009年8月31日参照).
- Kelly, P. (2003) "Urbanization and the politics of land in Manila region", *the ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 590, p.174.
- Lyons, L.T. (2007) "Dignity overdue: woman's rights activism in support of foreign domestic workers in Singapore", *Woman's Studies Quarterly* 35(3/4), pp.106-122, <http://ro.uow.edu.au/artspapers/169> (2009年8月31日参照).
- Mahizhnan, A., ed (2004) *Singapore Perspectives 2004: At the Dawn of a New Era*, Institute of Policy Studies, Marshall Cavendish Academic, p.144.
- Maruja, M.B.A. (2004) "Borders, Globalization and irregular migration in Southeast Asia", In Ananta, A. & E. N. Arifin, eds, *International Migration in Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, p.208.
- McKay, D. (2005) "Reading remittance landscapes: Female migration and the transition in agricultural landscape in the Philippines", *Danish Journal of Geography* 105(1), pp.89-99.
- Ogena, N.B. (2004) "Policies on international migration: Philippine issues and challenges", Ananta, A. & E. N. Arifin, eds, In *International Migration in Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, pp.297-98.
- Palance, E. H. (2006) "Public policy, political culture, and ethnic Chinese businesses in the Philippines", Suryadinata, L. *Southeast Asia's Chinese Businesses in an era of globalization: coping with the rise of China*, Institute of Southeast Asian Studies, p. 283.
- Racelis, R.H. & P.M.G. Collado (2008) "The Manila MUR: continuing magnet for migrants", In *Mega-Urban Regions in Southeast Asia: urban dynamics in a global era*, Jones, G.W. & Douglass, M., eds, NUS Press, pp.150-184.
- Shatkin, G. (2006) "Colonial capital, modernist capital, global capital: the changing political symbolism of urban space in Metro Manila, the Philippines", *Pacific Affairs*

78(4), pp.577-600.

Sien, C.L, ed. (2003) *Southeast Asia Transformed: A geography of Change*, Institute of Southeast Asian Studies.